

議案第29号

令和5年度木津川市一般会計補正予算第9号について

令和5年度木津川市一般会計補正予算第9号を別紙のとおり提出する。

令和6年2月22日提出

木津川市長 谷口 雄一

令和5年度

一般会計補正予算第9号

京都府木津川市

令和5年度 木津川市一般会計補正予算第9号

令和5年度木津川市の一般会計補正予算第9号は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ179,242千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,063,976千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年2月22日提出

木津川市長 谷口 雄一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項
11 地方交付税	
	1 地方交付税
13 分担金及び負担金	
	2 負担金
15 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
16 府支出金	
	1 府負担金
	2 府補助金
18 寄附金	
	1 寄附金
19 繰入金	
	1 基金繰入金
21 諸収入	
	3 雑入
22 市債	
	1 市債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
6,821,461	193,863	7,015,324
6,821,461	193,863	7,015,324
162,514	2,200	160,314
158,454	2,200	156,254
6,626,912	22,672	6,649,584
4,431,764	50,775	4,380,989
2,172,802	73,447	2,246,249
2,616,827	20,061	2,596,766
1,690,571	3,943	1,686,628
776,813	16,118	760,695
104,500	121	104,621
104,500	121	104,621
1,924,244	336,225	1,588,019
1,911,052	336,225	1,574,827
178,661	14,165	192,826
150,799	14,165	164,964
1,494,174	51,577	1,442,597
1,494,174	51,577	1,442,597
35,243,218	179,242	35,063,976

歳出

(単位：千円)

款	項
2 総務費	1 総務管理費
	2 徴税費
	3 戸籍住民基本台帳費
3 民生費	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
4 衛生費	1 保健衛生費
5 農林水産業費	1 農業費
7 土木費	2 道路橋りょう費
	3 河川費
	4 都市計画費
8 消防費	1 消防費
9 教育費	2 小学校費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
歳 出 合 計	

補正前の額	補正額	計
3,603,045	27,372	3,575,673
2,953,740	33,421	2,920,319
318,301	7,203	325,504
199,075	1,154	197,921
15,079,048	3,161	15,075,887
6,929,283	13,391	6,942,674
7,093,464	16,552	7,076,912
3,538,759	200	3,538,559
2,211,609	200	2,211,409
347,428	34,676	312,752
313,054	34,676	278,378
2,697,547	55,971	2,641,576
1,027,118	0	1,027,118
370,061	16,817	353,244
863,826	39,154	824,672
1,380,582	14,477	1,366,105
1,380,582	14,477	1,366,105
4,599,161	43,385	4,555,776
1,474,139	0	1,474,139
787,409	4,339	783,070
730,129	39,046	691,083
35,243,218	179,242	35,063,976

第2表 繰越明許費補正

1. 追加

款	項
2 総務費	1 総務管理費
2 総務費	1 総務管理費
2 総務費	1 総務管理費
2 総務費	1 総務管理費
2 総務費	2 徴税費
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費
3 民生費	2 児童福祉費
4 衛生費	1 保健衛生費
7 土木費	2 道路橋りょう費
9 教育費	5 社会教育費

2. 変更

款	項
8 消防費	1 消防費

事業名	金額
	千円
J R 上 狛 駅 ス ロ ー プ 設 置 事 業	3,500
J R 奈 良 線 高 速 化 ・ 複 線 化 第 二 期 事 業 負 担 金	25,702
個 人 住 民 税 シ ス テ ム 改 修 事 業	3,934
住 民 記 録 シ ス テ ム 改 修 事 業	4,613
課 税 事 務 事 業	900
戸 籍 シ ス テ ム 等 改 修 事 業	6,369
保 育 業 務 支 援 シ ス テ ム 導 入 事 業	51,239
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	9,660
橋 り ょ う 点 検 修 繕 事 業	32,574
指 定 等 文 化 財 保 全 費 補 助 金	536

事業名	金額	
	補正前	補正後
	千円	千円
小型動力ポンプ付積載車整備事業	8,657	6,854

第3表 地方債補正

1. 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
児童福祉施設整備事業	千円 9,800	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。
河川改修事業	2,000			
計	11,800	-	-	-

2. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
人権センター改築事業	千円 11,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。	千円 9,700	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
農業基盤整備事業	28,100				24,900			
道路新設改良事業	133,200				157,200			
橋りょう改修事業	14,800				12,300			
緊急浚渫推進事業	13,400				15,900			
内水対策事業	199,700				200,800			
街路事業	4,100				600			
消防施設整備事業	8,600				6,100			
防災行政無線整備事業	15,800				18,200			
小学校校舎改築事業	491,300				503,900			
文化財保護事業	11,400				11,100			
過疎対策事業	54,500				45,700			
臨時財政対策債	163,574				79,897			
計	1,494,174	-	-	-	1,442,597	-	-	-

令和5年度

予算に関する説明書

(一般会計)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額
11 地方交付税	6,821,461
13 分担金及び負担金	162,514
15 国庫支出金	6,626,912
16 府支出金	2,616,827
18 寄附金	104,500
19 繰入金	1,924,244
21 諸収入	178,661
22 市債	1,494,174
歳入合計	35,243,218

補正額	計
193,863	7,015,324
2,200	160,314
22,672	6,649,584
20,061	2,596,766
121	104,621
336,225	1,588,019
14,165	192,826
51,577	1,442,597
179,242	35,063,976

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	3,603,045	27,372	3,575,673
3 民生費	15,079,048	3,161	15,075,887
4 衛生費	3,538,759	200	3,538,559
5 農林水産業費	347,428	34,676	312,752
7 土木費	2,697,547	55,971	2,641,576
8 消防費	1,380,582	14,477	1,366,105
9 教育費	4,599,161	43,385	4,555,776
歳出合計	35,243,218	179,242	35,063,976

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
6,644	0	15,121	49,137
29,099	8,300	0	17,638
0	0	200	0
15,638	6,400	4,035	8,603
23,583	18,000	50,000	47,554
0	100	10,000	4,377
17,121	12,300	30,000	42,806
2,611	32,100	79,114	134,839

2 歳入

11 款 地方交付税 1 項 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1 地方交付税	6,821,461	193,863	7,015,324
計	6,821,461	193,863	7,015,324

13 款 分担金及び負担金 2 項 負担金

2 農林水産業費負担金	2,750	2,200	550
計	158,454	2,200	156,254

15 款 国庫支出金 1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	4,219,345	50,775	4,168,570
計	4,431,764	50,775	4,380,989

15 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	1,338,194	32,263	1,370,457
4 土木費国庫補助金	159,925	23,583	183,508
5 教育費国庫補助金	163,746	17,601	181,347
計	2,172,802	73,447	2,246,249

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方交付税	193,863	普通交付税・増

1 農業費負担金	2,200	農村地域防災減災事業費負担金・減
----------	-------	------------------

1 社会福祉費負担金	1,759	国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分） ・減 1,590 国保未就学児均等割保険税国庫負担金・減 251 国保産前産後保険税国庫負担金 82
5 児童手当負担金	49,016	児童手当国庫負担金・減

1 総務管理費補助金	32,263	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 25,619 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金・増 6,644
2 道路橋りょう費補助金	23,583	道路維持管理事業費国庫補助金・減 1,310 道路新設改良事業費国庫補助金・増 30,817 橋りょう点検修繕事業費国庫補助金・減 5,924
1 小学校費補助金	20,474	学校施設環境改善交付金・増
3 社会教育費補助金	2,873	史跡等購入費国庫補助金・減 2,456 国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金・減 417

16 款 府支出金
1 項 府負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費府負担金	1,688,779	3,943	1,684,836
計	1,690,571	3,943	1,686,628

16 款 府支出金
2 項 府補助金

4 農林水産業費府補助金	93,678	15,638	78,040
6 教育費府補助金	24,438	480	23,958
計	776,813	16,118	760,695

18 款 寄附金
1 項 寄附金

4 民生費寄附金	0	121	121
計	104,500	121	104,621

19 款 繰入金
1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	999,139	245,025	754,114
2 公共施設等整備基金繰入金	518,000	90,000	428,000
5 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	3,500	200	3,300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	1,601	国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分） ・減 722 国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分） ・減 795 国保未就学児均等割保険税府負担金・減 125 国保産前産後保険税府負担金 41
3 老人福祉費負担金	7,069	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金・増
6 児童手当負担金	9,411	児童手当府負担金・減

1 農業費補助金	15,638	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金 ・減 4,758 農山漁村地域整備府交付金・減 880 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金 ・減 10,000
4 社会教育費補助金	480	史跡公有化事業費府補助金・減 307 文化財緊急保存費府補助金・減 173

1 福祉費寄附金	121	福祉指定寄附金
----------	-----	---------

1 財政調整基金繰入金	245,025	財政調整基金繰入金・減
1 公共施設等整備基金繰入金	90,000	公共施設等整備基金繰入金・減
1 新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金	200	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金・減

19 款 繰入金
1 項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
8 土地改良事業基金繰入金	17,000	1,000	16,000
計	1,911,052	336,225	1,574,827

21 款 諸収入
3 項 雑入

1 雑入	148,381	14,165	162,546
計	150,799	14,165	164,964

22 款 市債
1 項 市債

1 民生債	65,100	8,300	73,400
2 農林水産業債	28,100	3,200	24,900
3 土木債	455,100	23,600	478,700
4 消防債	24,400	100	24,300
5 教育債	684,500	12,300	696,800
6 過疎対策事業債	54,500	8,800	45,700
7 臨時財政対策債	163,574	83,677	79,897
計	1,494,174	51,577	1,442,597

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地改良事業基金繰入金	1,000	土地改良事業基金繰入金・減

3 雑入	14,165	京土連会員支援事業交付金・減 835 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金 15,000
------	--------	--

1 社会福祉債	1,500	人権センター改築事業債・減
2 児童福祉債	9,800	児童福祉施設整備事業債
1 農業債	3,200	農業基盤整備事業債・減
2 道路橋りょう債	21,500	道路新設改良事業債・増 24,000 橋りょう改修事業債・減 2,500
3 河川債	5,600	河川改修事業債 2,000 緊急浚渫推進事業債・増 2,500 内水対策事業債・増 1,100
5 都市計画債	3,500	街路事業債・減
1 消防債	100	消防施設整備事業債・減 2,500 防災行政無線整備事業債・増 2,400
1 小学校債	12,600	小学校校舎改築事業債・増
2 社会教育債	300	文化財保護事業債・減
1 過疎対策事業債	8,800	過疎対策事業債・減
1 臨時財政対策債	83,677	臨時財政対策債・減

3 歳出

2 款 総務費 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 財政管理費	1,028,941	15,121	1,044,062			15,121	
	(特定財源内訳)						
	福祉指定寄附金 京都府住宅新築資金等貸付事業管理 組合返還金					121 15,000	
5 財産管理費	188,053	31,653	156,400				31,653
8 電子計算費	272,592	12,089	260,503	1,628			13,717
	(特定財源内訳)						
	社会保障・税番号制度システム整備 事業費国庫補助金			1,628			
11 諸費	62,067	4,800	57,267				4,800
計	2,953,740	33,421	2,920,319	1,628	0	15,121	50,170

2 款 総務費 2 項 徴税費

1 税務総務費	232,430	7,203	239,633				7,203
計	318,301	7,203	325,504	0	0	0	7,203

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳 費	199,075	1,154	197,921	5,016			6,170
	(特定財源内訳)						
	社会保障・税番号制度システム整備 事業費国庫補助金			5,016			
計	199,075	1,154	197,921	5,016	0	0	6,170

3 款 民生費 1 項 社会福祉費

2 障がい者福祉費	2,028,059	9,488	2,037,547				9,488
-----------	-----------	-------	-----------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	15,121	基金管理事業費	15,121
		財政調整基金元金積立金・増	15,000
		地域福祉基金元金積立金	121
10 需用費	28,600	財産管理事務事業費	3,053
		設計委託料・減	3,053
12 委託料	3,053	庁舎管理事業費	28,600
		燃料費・減	4,100
		光熱水費・減	24,500
12 委託料	1,454	基幹業務システム維持管理事業費	12,089
		電算システム改修委託料・増	5,562
17 備品購入費	13,543	電算システム等委託料・減	4,108
		庁用備品購入費・減	13,543
10 需用費	4,800	防犯事業費	4,800
		光熱水費・減	4,800

12 委託料	110	税務事務事業費	7,203
		訴訟終結謝金	110
18 負担金、補助及 び交付金	7,093	広域連合京都地方税機構負担金・増	7,093

12 委託料	1,154	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	1,154
		電算システム改修委託料・減	1,154

12 委託料	1,550	障害者地域生活支援事業費	9,488
--------	-------	--------------	-------

3 款 民生費
1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5 人権推進費	135,888	1,042	134,846		1,500		458
	(特定財源内訳)						
	人権センター改築事業債				1,500		
8 国民健康保険費	514,435	4,480	509,955	3,360			1,120
	(特定財源内訳)						
	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分)			1,590			
	国保未就学児均等割保険税国庫負担金			251			
	国保産前産後保険税国庫負担金			82			
	国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分)			722			
	国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分)			795			
	国保未就学児均等割保険税府負担金			125			
	国保産前産後保険税府負担金			41			
9 後期高齢者医療費	940,016	9,425	949,441	7,069			2,356
	(特定財源内訳)						
	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金			7,069			
計	6,929,283	13,391	6,942,674	3,709	1,500	0	11,182

節		説明	
区分	金額		
		障害者相談支援業務委託料・増補償金	1,550
21 補償、補填及び賠償金	7,938		7,938
12 委託料	1,042	木津人権センター運営事業費 設計委託料・減	1,042
			1,042
27 繰出金	4,480	国民健康保険特別会計繰出事業費 国民健康保険特別会計繰出金・減	4,480
			4,480
27 繰出金	9,425	後期高齢者医療事業費 後期高齢者医療特別会計繰出金・増	9,425
			9,425

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	220,582	51,239	271,821	25,619	9,800		15,820
	(特定財源内訳)						
	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)			25,619			
	児童福祉施設整備事業債				9,800		
3 児童手当費	1,534,132	67,791	1,466,341	58,427			9,364
	(特定財源内訳)						
	児童手当国庫負担金			49,016			

12 委託料	31,615	児童福祉事務事業費 電算システム等委託料	51,239
			31,615
17 備品購入費	19,624	保育所用備品購入費	19,624
19 扶助費	67,791	児童手当支給事業費 児童手当・減	67,855
			67,855
		遺児福祉手当支給事業費 遺児福祉手当・増	64
			64

3 款 民生費
2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	児童手当府負担金		9,411				
計	7,093,464	16,552	7,076,912	32,808	9,800	0	6,456

節		説明
区分	金額	

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	456,129	200	455,929			200	
	(特定財源内訳)						
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金					200	
計	2,211,609	200	2,211,409	0	0	200	0

18 負担金、補助及び交付金	200	母子保健事業費 木津川市妊婦特別給付金・減	200 200
----------------	-----	--------------------------	------------

5 款 農林水産業費
1 項 農業費

4 農地費	184,903	34,676	150,227	15,638	6,400	4,035	8,603
	(特定財源内訳)						
	農村地域防災減災事業費負担金					2,200	
	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金			4,758			
	農山漁村地域整備府交付金			880			
	農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金			10,000			
	土地改良事業基金繰入金					1,000	
	京土連会員支援事業交付金					835	
	農業基盤整備事業債				3,200		
	過疎対策事業債				3,200		
計	313,054	34,676	278,378	15,638	6,400	4,035	8,603

12 委託料	13,282	木津かんがい排水事業費 団体営木津用水II地区事業負担金・減	1,400 1,400
14 工事請負費	4,000	土地改良事業費	9,250
18 負担金、補助及び交付金	17,394	橋りょう補修工事費・減 団体営瓶原大井手地区事業負担金・減	4,000 5,250
		多面的機能支払交付金事業費 多面的機能支払交付金事業交付金・減	6,344 6,344
		ため池維持管理事業費	17,682
		測量・設計委託料・減	10,500
		調査・点検委託料・減	2,782
		府営農村地域防災減災事業負担金・減	4,400

7 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

2 道路維持費	362,528	0	362,528	1,310	1,200		2,510
	(特定財源内訳)						
	道路維持管理事業費国庫補助金			1,310			
	道路新設改良事業債				1,200		
3 道路新設改良費	424,497	0	424,497	30,817	25,200	50,000	6,017
	(特定財源内訳)						
	道路新設改良事業費国庫補助金			30,817			
	公共施設等整備基金繰入金					50,000	

		財源更正	
		財源更正	

7 款 土木費
2 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
					25,200		
4 橋りょう維持費	64,275	0	64,275	5,924	5,600		11,524
	(特定財源内訳)						
	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金			5,924			
	橋りょう改修事業債				2,500		
	過疎対策事業債				3,100		
計	1,027,118	0	1,027,118	23,583	18,400	50,000	8,017

節		説明
区分	金額	
		財源更正

7 款 土木費
3 項 河川費

2 河川維持費	77,080	0	77,080		5,600		5,600
	(特定財源内訳)						
	河川改修事業債				2,000		
	緊急浚渫推進事業債				2,500		
	内水対策事業債				1,100		
3 河川新設改良費	281,538	5,917	275,621				5,917
4 砂防費	10,900	10,900	0		2,500		8,400
	(特定財源内訳)						
	過疎対策事業債				2,500		
計	370,061	16,817	353,244	0	3,100	0	19,917

		財源更正
10 需用費	117	小川内水対策事業費 光熱水費・減
		117
13 使用料及び賃借料	1,300	土地賃借料・減 移転補償料・減
		1,300
21 補償、補填及び賠償金	4,500	
		4,500
18 負担金、補助及び交付金	10,900	急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費負担金・減
		10,900
		10,900

7 款 土木費
4 項 都市計画費

2 公共下水道費	569,743	35,000	534,743				35,000
4 街路事業費	4,890	4,154	736		3,500		654
	(特定財源内訳)						
	街路事業債				3,500		
計	863,826	39,154	824,672	0	3,500	0	35,654

18 負担金、補助及び交付金	35,000	公共下水道事業会計負担事業費 公共下水道事業会計負担金・減
		35,000
18 負担金、補助及び交付金	4,154	山手幹線整備事業費 山手幹線整備事業費負担金・減
		4,154
		4,154

8 款 消防費
1 項 消防費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	1,207,579	11,753	1,195,826			10,000	1,753
	(特定財源内訳)						
	公共施設等整備基金繰入金					10,000	
3 消防施設費	26,433	1,800	24,633		2,500		700
	(特定財源内訳)						
	消防施設整備事業債				2,500		
5 災害対策費	59,897	924	58,973		2,400		3,324
	(特定財源内訳)						
	防災行政無線整備事業債				2,400		
計	1,380,582	14,477	1,366,105	0	100	10,000	4,377

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	11,753	相楽中部消防組合負担金事業費 相楽中部消防組合負担金・減	11,753 11,753
17 備品購入費	1,800	消防施設管理事業費 消防用備品購入費・減	1,800 1,800
12 委託料	924	防災行政無線運営事業費 防災行政無線更新委託料・減	924 924

9 款 教育費
2 項 小学校費

1 学校管理費	1,376,897	0	1,376,897	20,474	12,600	30,000	3,074
	(特定財源内訳)						
	学校施設環境改善交付金			20,474			
	公共施設等整備基金繰入金					30,000	
	小学校校舎改築事業債				12,600		
計	1,474,139	0	1,474,139	20,474	12,600	30,000	3,074

		財源更正	
--	--	------	--

9 款 教育費
5 項 社会教育費

5 文化財保護費	149,697	4,339	145,358	3,353	300		686
	(特定財源内訳)						
	史跡等購入費国庫補助金			2,456			
	国宝重要文化財等保存・活用事業費			417			
	国庫補助金						
	史跡公有化事業費府補助金			307			
	文化財緊急保存費府補助金			173			
	文化財保護事業債				300		

7 報償費	50	史跡等公有化事業費	3,461
		土地鑑定等委託料・減	598
8 旅費	4	史跡指定地購入費・減	2,863
10 需用費	117	市内遺跡発掘調査事業費	548
		発掘調査関連業務委託料・減	162
11 役務費	8	自動車借上料・減	186
		電話機リース料・減	100
12 委託料	797	発掘調査用原材料費・減	100
13 使用料及び賃借料	400	埋蔵文化財活用事業費	330
		講師謝礼・減	50
15 原材料費	100	費用弁償・減	4
		消耗品費・減	115

9 款 教育費
5 項 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	787,409	4,339	783,070	3,353	300	0	686

節		説明	
区分	金額		
16 公有財産購入費	2,863	印刷製本費・減	2
		筆耕翻訳料・減	4
		傷害保険料・減	4
		植木剪定・除草関係業務委託料・減	26
		文化財複製品製作委託料・減	11
		バス借上料・減	112
		会場使用料・減	2

9 款 教育費
6 項 保健体育費

2 学校給食費	559,634	39,046	520,588				39,046
計	730,129	39,046	691,083	0	0	0	39,046

10 需用費	40,100	第一学校給食センター管理運営事業費	40,100
		光熱水費・減	40,100
15 原材料費	1,054	木津川市学校給食センター管理運営事業費	1,054
		原材料費	1,054

**令和5年度木津川市一般会計補正予算
第9号について（概要）**

総務部財政課

令和5年度補正予算第9号は、既定予算の執行状況と事業の進捗状況から、不用見込額の減額など必要な予算の補正を行うほか、令和5年度国の補正予算等に対応するための予算などを計上するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前	352億4,321万8,000円
補正額	△1億7,924万2,000円（△0.51%減）
補正後	350億6,397万6,000円

2 補正予算の内容

【予算執行・事業進捗状況による補正】

庁舎管理事業（燃料費・光熱水費）	△28,600千円減
基幹業務システム維持管理事業	
うち電算システム等委託料	△4,108千円減
庁用備品購入費	△13,543千円減
児童手当	△67,855千円減
ため池維持管理事業費	△17,682千円減
急傾斜地崩壊対策事業費負担金	△10,900千円皆減
公共下水道事業会計負担金	△35,000千円減
相楽中部消防組合負担金	△11,753千円減
第一学校給食センター光熱水費	△40,100千円減

【国の補正予算等に対応】

デジタル田園都市国家構想交付金	
保育業務支援システム導入による保育ICT推進 （児童福祉事務事業費）	51,239千円皆増
法改正対応	
定額減税対応個人住民税システム改修 （基幹業務システム維持管理事業費）	3,934千円皆増

氏名の振り仮名法制化対応

戸籍附票システム・コンビニ交付システム改修 5,016千円増
(住民基本台帳ネットワーク事業費)

住民基本台帳システム改修 1,628千円増
(基幹業務システム維持管理事業費)

【その他】

広域連合京都地方税機構負担金 7,093千円増

障害者相談支援業務委託料 9,488千円増

国民健康保険特別会計繰出金 △4,480千円減

後期高齢者医療特別会計繰出金 9,425千円増

令和5年度 木津川市一般会計補正予算第9号【概要】

補正前予算額 35,243,218千円
 補正予算額 △179,242千円
 補正後予算額 35,063,976千円

歳 入

款	概	要
11 地方交付税	地方交付税 193,863千円	普通交付税:193,863千円増(6,525,324千円)
13 分担金及び負担金	農林水産業費負担金 △2,200千円	農村地域防災減災事業費負担金:△2,200千円減(550千円)
15 国庫支出金	民生費国庫負担金 △50,775千円	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):△1,590千円減(65,630千円) 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:△251千円減(1,838千円) 国保産前産後保険税国庫負担金:82千円皆増 ※産前産後保険税軽減に対する負担金 国負担率1/2 児童手当国庫負担金:△49,016千円減(954,374千円)
	総務費国庫補助金 32,263千円	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ):25,619千円皆増 ※保育業務支援システム導入分 国補助率1/2 社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:6,644千円増(10,982千円) ※氏名の振り仮名法制化対応分 国補助率10/10
	土木費国庫補助金 23,583千円	道路維持管理事業費国庫補助金:△1,310千円減(3,550千円) 道路新設改良事業費国庫補助金:30,817千円増(119,102千円) 橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:△5,924千円減(23,960千円)
	教育費国庫補助金 17,601千円	学校施設環境改善交付金:20,474千円増(140,420千円) 史跡等購入費国庫補助金:△2,456千円減(30,936千円) 国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金:△417千円減(3,998千円)
16 府支出金	民生費府負担金 △3,943千円	国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):△722千円減(166,249千円) 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):△795千円減(32,815千円) 国保未就学児均等割保険税府負担金:△125千円減(919千円) 国保産前産後保険税府負担金:41千円皆増 ※産前産後保険税軽減に対する負担金 府負担率1/4 後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:7,069千円増(135,086千円) 児童手当府負担金:△9,411千円減(210,995千円)
	農林水産業費府補助金 △15,638千円	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:△4,758千円減(28,800千円) 農山漁村地域整備府交付金:△880千円減(11,220千円) 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:△10,000千円皆減
	教育費府補助金 △480千円	史跡公有化事業費府補助金:△307千円減(3,867千円) 文化財緊急保存費府補助金:△173千円減(1,452千円)
18 寄附金	民生費寄附金 121千円	福祉指定寄附金:121千円皆増
19 繰入金	財政調整基金繰入金 △245,025千円	財政調整基金繰入金:△245,025千円減(754,114千円)
	公共施設等整備基金繰入金 △90,000千円	公共施設等整備基金繰入金:△90,000千円減(428,000千円)
	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金 △200千円	新型コロナウイルス感染症対策応援基金繰入金:△200千円減(3,300千円)
	土地改良事業基金繰入金 △1,000千円	土地改良事業基金繰入金:△1,000千円減(16,000千円)

歳 入

款	概		要
21 諸 収 入	雑 入	14,165千円	京土連会員支援事業交付金:△835千円減(2,115千円) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:15,000千円皆増
22 市 債	民 生 債	8,300千円	人権センター改築事業債:△1,500千円減(9,700千円) 児童福祉施設整備事業債:9,800千円皆増 ※保育業務支援システム導入事業の財源として 一般補助施設整備等事業債(補正予算債)充当率100%、元利償還金の50%について基準財政需要額に算入
	農 林 水 産 業 債	△3,200千円	農業基盤整備事業債:△3,200千円減(24,900千円)
	土 木 債	23,600千円	道路新設改良事業債:24,000千円増(157,200千円) 橋りょう改修事業債:△2,500千円減(12,300千円) 河川改修事業債:2,000千円皆増 ※河川改修事業の財源として 緊急自然災害防止対策事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 緊急浚渫推進事業債:2,500千円増(15,900千円) ※河川浚渫事業の財源として 緊急浚渫推進事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 内水対策事業債:1,100千円増(200,800千円) 街路事業債:△3,500千円減(600千円)
	消 防 債	△100千円	消防施設整備事業債:△2,500千円減(6,100千円) 防災行政無線整備事業債:2,400千円増(18,200千円)
	教 育 債	12,300千円	小学校校舎改築事業債:12,600千円増(503,900千円) 文化財保護事業債:△300千円減(11,100千円)
	過 疎 対 策 事 業 債	△8,800千円	過疎対策事業債:△8,800千円減(45,700千円)
	臨 時 財 政 対 策 債	△83,677千円	臨時財政対策債:△83,677千円減(79,897千円)

科 目 款	項	目
所 事	記載例	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」として	
事 業 期 間	新規・継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫 府 市債 その他 一般財源
補 正 前		
補 正 額		
補 正 後		
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。	
主 な 特 定 財 源		
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)	
市 民 参 加 の 状 況		
将 来 に わ た る 効 果 等		

科 目 款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課				
事 業	73 基金管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理				
事 業 期 間	新規・継続			継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,026,304				109,504 916,800
補 正 額	15,121				15,121
補 正 後	1,041,425				124,625 916,800
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	財政調整基金元金積立金:15,000千円増(931,070千円) ※京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金の積立 地域福祉基金元金積立金:121千円皆増 ※寄附金受入に伴う積立				
主 な 特 定 財 源	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:15,000千円 福祉指定寄附金:121千円				
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。				
市 民 参 加 の 状 況					
将 来 に わ た る 効 果 等					

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部 財政課					
事業	81 財産管理事務事業費					
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	24,132				244	23,888
補正額	△ 3,053					△ 3,053
補正後	21,079				244	20,835
補正予算額の主な内訳	設計委託料:△3,053千円皆減 ※旧加茂プール跡地解体設計の見送りによる。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市有財産を適正に管理する。合併等で生じた余裕施設等の洗い出し、有効活用の検討、未利用財産の処分を進め、財政基盤の強化に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	売払可能資産の洗い出しを進めるとともに、個々の財産の経過等を整理し、売払いを進める。購入要望にも対応していく。また、売払い機会の拡大を一層進める。					

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部 学研企画課		デジタル戦略室			
事業	209 基幹業務システム維持管理事業費					
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	194,261	11,193			19,769	163,299
補正額	△ 12,089	1,628				△ 13,717
補正後	182,172	12,821			19,769	149,582
補正予算額の主な内訳	【法改正対応(定額減税・氏名の振り仮名法制化)】 電算システム改修委託料:5,562千円増(31,190千円) ※定額減税の対応に伴う改修(個人住民税システム):3,934千円 ※氏名の振り仮名法制化対応に伴う改修(住民基本台帳システム):1,628千円 電算システム等委託料:△4,108千円減(28,467千円) ※住民基本台帳ネットワークに係るコミュニケーションサーバ更新見送りによる。 庁用備品購入費:△13,543千円減(9,172千円) ※コミュニケーションサーバ更新及び出退勤システムマイナンバーカード対応見送りによる。					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:1,628千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3549	税務事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	63,923					63,923
補 正 額	7,203					7,203
補 正 後	71,126					71,126
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	訴訟終結謝金:110千円皆増 広域連合京都地方税機構負担金:7,093千円増(71,016千円) ※派遣職員の人件費決算見込額等による。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	広域連合京都地方税機構への負担金事業					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	25,875	1,353			9,309	15,213
補 正 額	△ 1,154	5,016				△ 6,170
補 正 後	24,721	6,369			9,309	9,043
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム改修委託料:△1,154千円減(10,099千円) ※戸籍附票旧氏記載機能及び振り仮名仮登録機能改修対応(戸籍附票システム)2,200千円 ※コンビニ交付システム振り仮名記載機能対応:2,816千円 ※書かない窓口システムと引越しワンストップサービス申請管理システムの連携構築対応改修に係る不用見込額:△6,170千円					
主な特定財源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:5,016千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	925 障害者地域生活支援事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	106,085		22,604	11,302		72,179
補 正 額	9,488					9,488
補 正 後	115,573		22,604	11,302		81,667
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	障害者相談支援業務委託料:1,550千円増(17,044千円)、補償金:7,938千円皆増 障害者相談支援業務に対する消費税課税の取扱いが厚生労働省の通知(R5.10.4)により示されたことを受け、 令和5年度委託料に係る消費税額を増額するとともに、過去の消費税及び延滞税相当額を計上する。 ※委託料:令和5年度消費税相当額1,550千円 ※補償金:消費税相当額(平成30年度～令和4年度)7,153千円及び延滞税相当額785千円					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989 国民健康保険特別会計繰出事業費					
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	460,513		69,309	201,625		189,579
補 正 額	△ 4,480		△ 1,759	△ 1,601		△ 1,120
補 正 後	456,033		67,550	200,024		188,459
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国民健康保険特別会計繰出金:△4,480千円減(456,033千円) ※保険基盤安定繰出金(保険税軽減分:△962千円、保険者支援分:△3,181千円) ※未就学児均等割保険税繰出金:△503千円 ※産前産後保険税繰出金:166千円					
主 な 特 定 財 源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):△1,590千円 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:△ 251千円 国保産前産後保険税国庫負担金:82千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):△722千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):△795千円 国保未就学児均等割保険税府負担金:△125千円 国保産前産後保険税府負担金:41千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	940,016		128,017		161	811,838
補 正 額	9,425		7,069			2,356
補 正 後	949,441		135,086		161	814,194
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	後期高齢者医療特別会計繰出金:9,425千円増(229,265千円) ※保険基盤安定繰出金					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:7,069千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、 京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出す る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	教育部 こども宝課					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	53,106					53,106
補 正 額	51,239	25,619		9,800		15,820
補 正 後	104,345	25,619		9,800		68,926
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【デジタル田園都市国家構想交付金事業(保育ICT推進事業)】 電算システム等委託料:31,615千円皆増、保育所用備品購入費:19,624千円皆増 ※登降園管理や保護者連絡、帳票作成などの機能を有する保育業務支援システム導入と、園内無線インター ネット接続環境及びタブレット端末の整備を行う。					
主 な 特 定 財 源	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ):25,619千円 児童福祉施設整備事業債:9,800千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉推進のための庶務事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3830	児童手当支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,532,860	1,067,048	220,406			245,406
補 正 額	△ 67,855	△ 49,016	△ 9,411			△ 9,428
補 正 後	1,465,005	1,018,032	210,995			235,978
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	児童手当: △67,855千円減(1,376,365千円) ※受給者数が当初見込みより減となったため。					
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金: △49,016千円 児童手当府負担金: △9,411千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3831	遺児福祉手当支給事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,272					1,272
補 正 額	64					64
補 正 後	1,336					1,336
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	遺児福祉手当: 64千円増(1,336千円) ※今年度執行見込による不足額の増額					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童を支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	64,947			16,800	38,000	10,147
補 正 額	△ 1,400			△ 500	△ 1,000	100
補 正 後	63,547			16,300	37,000	10,247
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	団体営木津用水II地区事業負担金:△1,400千円減(58,485千円) ※負担金額確定のため					
主 な 特 定 財 源	土地改良事業基金繰入金:△1,000千円 農業基盤整備事業債:△500千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農業基盤づくりのため、かんがい排水施設の整備を行い施設の長寿命化や水管理・維持管理の省力化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1613	土地改良事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	48,909		12,100	12,100		24,709
補 正 額	△ 9,250		△ 880	△ 3,900		△ 4,470
補 正 後	39,659		11,220	8,200		20,239
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	橋りょう補修工事費:△4,000千円減(22,000千円) ※車谷1号・2号橋、光明仙下橋補修工事 団体営瓶原大井手地区事業負担金:△5,250千円皆減 ※瓶原土地改良区による大井手水路補修整備事業の見送りによる。					
主 な 特 定 財 源	農山漁村地域整備府交付金:△880千円 農業基盤整備事業債:△700千円 過疎対策事業債:△3,200千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	農地の生産性を高めるため、土地改良施設の改修等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	2778	多面的機能支払交付金事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	44,691		33,558			11,133
補 正 額	△ 6,344		△ 4,758			△ 1,586
補 正 後	38,347		28,800			9,547
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	多面的機能支払交付金事業交付金:△6,344千円減(38,110千円) ※事業費確定のため					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:△4,758千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	集落の共同活動や環境保全活動による地域資源の保全をとおして、地域農業の発展や地域の振興を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	22,557		10,000	2,400	4,700	5,457
補 正 額	△ 17,682		△ 10,000	△ 2,000	△ 3,035	△ 2,647
補 正 後	4,875			400	1,665	2,810
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	測量・設計委託料:△10,500千円皆減 ※小坊院池廃池事業 調査・点検委託料:△2,782千円減(3,718千円) ※ため池点検業務 府営農村地域防災減災事業負担金:△4,400千円減(1,100千円) ※府営梅谷古池改修工事					
主 な 特 定 財 源	農村地域防災減災事業費負担金:△2,200千円 農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金:△10,000千円 京土連会員支援事業交付金:△835千円 農業基盤整備事業債:△2,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	ため池の維持管理を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3738	小川内水対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	254,270	3,600		199,700	30,000	20,970
補 正 額	△ 5,917					△ 5,917
補 正 後	248,353	3,600		199,700	30,000	15,053
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	光熱水費:△117千円皆減、土地賃借料:△1,300千円減(822千円)、移転補償料:△4,500千円減(500千円) ※不用見込額の減額					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小川流域の浸水対策として、市民の安全確保を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課			まちづくり事業推進室		
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	10,900			2,500		8,400
補 正 額	△ 10,900			△ 2,500		△ 8,400
補 正 後						
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	急傾斜地崩壊対策事業費負担金:△10,900千円皆減 ※京都府事業(大野地区・鹿背山地区)の進捗による。					
主 な 特 定 財 源	過疎対策事業債:△2,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 業務課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	569,743					569,743
補 正 額	△ 35,000					△ 35,000
補 正 後	534,743					534,743
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	公共下水道事業会計負担金: △35,000千円減(487,303千円) 【公共下水道事業会計での内訳】 収益的収入分 ・補助金(基準外繰入): △34,950千円減、処理場費(光熱水費)の減等 資本的収入分 ・補助金(基準外繰入): △50千円減、公共下水道費(工事請負費)の減等					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	公共下水道事業会計への負担金					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	木津川市公共下水道事業における下水道面整備の促進、整備済み下水道施設の維持管理及び経営の健全化を推進し、経営基盤強化を図る。					

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3897	山手幹線整備事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	令和5年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	4,890			4,100		790
補 正 額	△ 4,154			△ 3,500		△ 654
補 正 後	736			600		136
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	山手幹線整備事業負担金: △4,154千円減(736千円) ※京都府事業の進捗による。					
主 な 特 定 財 源	街路事業債: △3,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	学研都市のクラスター間を結ぶ幹線道路として、京都府が実施する山手幹線整備事業に対する負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	広域的な道路ネットワーク強化が図れる。					

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,207,579				100,000	1,107,579
補正額	△ 11,753				△ 10,000	△ 1,753
補正後	1,195,826				90,000	1,105,826
補正予算額の 主な内訳	相楽中部消防組合負担金:△11,753千円減(1,195,826千円) ※負担金額確定のため					
主な特定財源	公共施設等整備基金繰入金:△10,000千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	26,433			8,600		17,833
補正額	△ 1,800			△ 2,500		700
補正後	24,633			6,100		18,533
補正予算額の 主な内訳	消防用備品購入費:△1,800千円減(7,761千円) ※小型動力ポンプ付積載車購入に係る入札差金					
主な特定財源	消防施設整備事業債:△2,500千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和5年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2637	史跡等公有化事業費				
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8 観光交流 施策②文化財の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	42,132	33,392	4,174	3,700		866
補 正 額	△ 3,461	△ 2,456	△ 307	△ 300		△ 398
補 正 後	38,671	30,936	3,867	3,400		468
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	土地鑑定等委託料: △598千円減(348千円)、史跡指定地購入費: △2,863千円減(38,323千円) ※契約差金による。					
主 な 特 定 財 源	史跡等購入費国庫補助金: △2,456千円 史跡公有化事業費府補助金: △307千円 文化財保護事業債: △300千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	史跡指定地の保全及び活用を目的として公有化を進める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	公有化により市管理地が一定まとまれば、多目的広場として活用が可能					

令和5年度 一般会計補正予算第9号繰越明許費補正の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分	
2	総務費	1 総務管理費	7 企画費	JR上狛駅スロープ設置事業	3,500	12 委託料	工事委託料	3,500	JR上狛駅スロープ設置について、JR上狛駅の地盤が想定より脆弱であることが判明し、安全性の観点からJR上狛駅舎も含め設計を見直す必要が生じ、年度内の完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年6月28日	学研企画課	新規
2	総務費	1 総務管理費	7 企画費	JR奈良線高速化・複線化第二期事業負担金	25,702	18 負担金、補助及び交付金	奈良線複線化事業負担金	25,702	JR奈良線高速化・複線化第二期工事に伴う工事後調査・補償(京都市～宇治市間)について、調査結果及び補償内容の地権者への説明において、損傷が工事に起因するものかどうかの判断や、補償等に係る補償内容の合意に不測の時間を要しており、年度内の完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	学研企画課	新規
2	総務費	1 総務管理費	8 電子計算費	個人住民税システム改修事業	3,934	12 委託料	電算システム改修委託料	3,934	令和6年度税制改正の大綱(令和5年12月22日閣議決定)において示された、定額減税に対応するための個人住民税システムの改修費を今回の補正予算で計上するものであるが、システム改修に一定の期間を要し年度内完了が困難なため。 【完了予定日】 令和6年7月30日	デジタル戦略室	新規
2	総務費	1 総務管理費	8 電子計算費	住民記録システム改修事業	4,613	12 委託料	電算システム改修委託料	4,613	マイナンバーカードへの氏名ローマ字表記に関する法改正に対応するための住民記録システム改修について、令和5年12月の通知により作業工程が確定した。12月補正と今回の補正予算で計上の関連するシステム改修に一定の期間を要し年度内の完了が困難なため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	デジタル戦略室	新規
2	総務費	2 徴税費	2 賦課費	課税事務事業	900	10 需用費	印刷製本費	900	令和6年度個人住民税の納税通知書について、令和6年度税制改正の大綱(令和5年12月22日閣議決定)において示された、定額減税に対応するためのシステム改修に合わせて印刷することになり、年度内完了が困難なため。 【完了予定日】 令和6年4月30日	税務課	新規
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム等改修事業	6,369	12 委託料	電算システム改修委託料	6,369	戸籍等への氏名の振り仮名記載に関する法改正に対応するための戸籍附票システム等改修について、令和5年12月の通知により作業工程が確定した。12月補正と今回の補正予算で計上の関連するシステム改修に一定の期間を要し年度内の完了が困難なため。 【12月補正計上】振り仮名情報証明書記載機能改修 【3月補正計上】振り仮名登録機能改修、旧氏及び振り仮名記載機能改修、コンビニ交付振り仮名記載機能改修 【完了予定日】 令和7年3月31日	市民課	新規

令和5年度 一般会計補正予算第9号繰越明許費補正の概要

※()は補正前額

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	保育業務支援システム導入事業	51,239	12 委託料	電算システム等委託料	31,615	国の補正予算第1号において措置されたデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し保育所周辺事務のICT化を進めるため、今回の補正予算で必要な経費を計上したが、システム導入に一定の期間を要し年度内の完了が困難なため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	こども宝課	新規
					17 備品購入費	保育所用備品購入費	19,624			
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,660	11 役務費	審査支払手数料	770	新型コロナウイルスワクチンを特例臨時接種期間(令和6年3月31日まで)に接種した費用について、令和6年4月以降に支払いが必要となるが見込まれるため。 【完了予定日】 令和7年3月31日	健康推進課	新規
					12 委託料	予防接種委託料	8,890			
7 土木費	2 道路橋りょう費	4 橋りょう維持費	橋りょう点検修繕事業	32,574	14 工事請負費	橋りょう補修更新工事費	32,574	志天北・南橋架替工事について、占用物が埋設であったため占用者との移設に係る協議や、当該橋が近隣小学校の通学路となっており、迂回路の選定に係る地元との協議に不測の期間を要したことから、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年7月31日	管理課	新規
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	小型動力ポンプ付積載車整備事業	6,854 (8,657)	11 役務費	リサイクル手数料	18	小型動力ポンプ付積載車の購入について、コロナ禍の影響等により自動車部品の供給不足及び車体の納品が遅れる見込みであったが、入札により契約を締結したため、入札差金を減額する。 【完了予定日】 令和6年5月31日	危機管理課	変更
						自動車登録手数料	3			
						自動車損害保険料	8			
						17 備品購入費	消防用備品購入費			
					26 公課費	自動車重量税	7			
9 教育費	5 社会教育費	5 文化財保護費	指定等文化財保全費補助金	536	18 負担金、補助及び交付金	指定等文化財保全費補助金	536	重文小林家住宅主屋の耐震補強診断実施に対する補助金について、業務期間として約10か月を要するが、国庫補助金事業として採択されたことによる交付決定が11月だったことにより、年度内完了が困難となったため。 【完了予定日】 令和6年9月30日	文化財保護課	新規

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧

【参 考】

【デジタル実装タイプ】

(単位:千円)

No.	事業名 (申請事業名)	事業概要	関係市町村	予算事業名 (所管課)	申請経費	R5当初 事業費	9号補正後 事業費	交付金 充当額	令和5年度実施事業
1	保育ICT推進事業	保育の周辺業務などのICT化を行い、保育士の業務負担の軽減や働きやすい職場環境を構築することにより、保育の質の確保・向上、保護者の利便性及び満足度の向上を図るもの。	—	【1069】児童福祉事務事業費(こども宝課)	電算システム等委託料 保育所用備品購入費	0	51,239	25,619	<ul style="list-style-type: none"> * 保育業務支援システム導入 登降園管理や保護者連絡、帳票作成などの機能を有する保育業務支援システムを導入し、保育周辺業務の効率化を図る。 * Wi-Fi環境整備 園内に無線のインターネット接続環境を整備し、どこでもインターネットが利用できる保育ICT推進の基盤を整備する。 * タブレット等の調達 職員室や保育室にタブレット等を配備する。
合 計						0	51,239	25,619	